NICKEL - HYDROGEN SECONDARY BATTERY

Publication number: JP2001273879 (A)

Publication date: 2001-10-05

Inventor(s): TSUKIASHI MASAHIKO: TAJIMA MICHIKO

Applicant(s): TOSHIBA BATTERY

Classification:

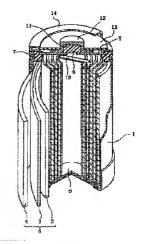
- international: H01M2/16; H01M10/30; H01M2/16; H01M10/24; (IPC1-7); H01M2/16; H01M10/30

- European:

Application number: JP20000086230 20000327 Priority number(s): JP20000086230 20000327

Abstract of JP 2001273879 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a nickel hydrogen secondary battery which is superior in the self-discharge characteristic under a preservation at high temperatures. SOLUTION: After a charged or a discharged state of a battery obtained by sealing an electrode group 5 with interposed separator 3 formed of synthetic resin fibers between a positive electrode 2 and a negative electrode 4, together with alkaline electrolyte in a battery can 1, holes in the separator 3 have an average diameter not exceeding 50 &mu m, and the specific surface area of the separator 3 measured by the BET one point method using nitrogen is 0.5 to 5.0 meg/g.



Data supplied from the esp@cenet database — Worldwide

(19)日本国等許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出隨公開番号 特期2001-273879 (P2001-273879A)

(43)公開日 平成13年10月5日(2001.10.5)

(51) Int.Cl.7 HO1M 2/16 識別記号

FΙ H01M 2/16

テーマコード(参考) G 5H021

10/30

10/30

5H028

審査請求 未請求 請求項の数3 OL (全 8 頁)

(21)出願番号

特爾2000-86230(P2000-86230)

(22)出顧日 平成12年3月27日(2000.3.27) (71)出職人 000003539

東芝電池株式会社

東京都品川区南品川3丁目4番10号

(72)発明者 月脚 雅彦

東京都品川区南品川3丁目4番10号 東芝

電池株式会社内

(72)発明者 田島 路子

東京都品川区南品川3丁目4番10号 東芝

重池株式会社内

(74)代理人 100090022

弁理士 長門 侃二 (外1名)

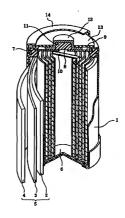
最終質に続く

(54) 【発明の名称】 ニッケル・水素二次電池

(57)【要約】

【課題】 高温保存下における自己放電特性に優れた二 ッケル・水素二次電池を提供する。

【解決手段】 正極2と負極4との間に合成樹脂繊維か らなるセパレータ3が介装されている電極群5をアルカ リ電解液と共に電池缶1に封入した構造のニッケル・水 素二次電池において、前記電池充放電後の状態における 前記セパレータ3の平均孔径が50 μm以下であるニッ ケル・水素二次電池。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 正極と負極の間に合成樹脂繊維からなる セパレータが介装されている電極群をアルカリ電解液と 共に電池色に封入した構造のニッケル・水業二次電池に おいて、前記電池充放電後の状態における前記セパレー タの平均孔径が50μm以下であることを特徴とするニ ッケル・水素二次電池。

【請求項2】 窒素を用いたBET1点法で測定した前記セパレータの比表面積が、0.5~5.0m²/gである請求項1記載のニッケル・水素二次電池。

[請求項3] 前記セパレータが、線水基を有するビニ ルモノマーでグラフト共重合されたポリオレフィン系合 成樹脂繊維の不執布であり、かつ、満定法により求める れるイオン交換量で表される前記グラフト共重合の割合 が、0.2~2.0meq/sである請求項1または2 記載のニッケル・水素二次電池。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明はニッケル・水素二次 電池に関し、さらに詳しくは、高温保管時の自己放電特 性に優れたニッケル・水素二次電池に関する。

[0002]

【従来の技術】近年、携帯電話や携岸型のノートパソコンのような各種電子機器のコードル2化、高機能化、小型化、軽量化の連展に伴い、その電源である二次電池に対しては高容量化の要望が高まっている。従来、これらの電子機器の電源としてはニッケル・カドミウム二次電池大生として使用されてきた。しかし、上記のような高容量化への要望の高まりに伴い、ニッケル・カドミウム二次電池よりもさらに高容量であるということから、最近では、ニッケル・水来二次電池が広く使用され始めている。

【0003】しかしながら、ニッケル・水業二次電池は、ニッケル・カドミウム二次電池よりも高容量であるとはいえ、充電状態で高温環境で保管しておくと自己 放電を起こしやすいという問題がある。したがって、ニッケル・水業二次電池の使用環境が多様化して適酷な条件下で使用されることに対応して、このニッケル・水素二次電池には、高容量であることはもちろんのこと、自己放電特性の向上や充放電サイクル寿命特性の向上が強く求められている。

【0004】ところで、ニッケル・水素二次電池は、一 駅に水酸化ニッケルのようなニッケル化合物の粉末を担 持する正備と、水素吸蔵合金の粉末を担持する負権との 間に電気絶縁性でかつ保液性を備えたセパレータを介装 して電極群を形成し、この電極群を負極端子を兼ねる電 池の電炉に所定のアルカリ電解落と共に収容した後、こ の電油布を対印した構造になっている。

【0005】このセパレータとしては、アルカリ電解液 との濡れ性を確保するために、親水性が良好なポリアミ ド繊維からなる不機布が従来より広く用いられている。 しかしながら、このホリアミド繊維はアルカリ電解液中 での加水分解によって例えば配像イオン、正確のは 、アンモニアのような不越物を生成し、この不越物が 正極に生成したβーオキシ水酸化ニッケルを還元すること とにより、正極の自己放電反応を助長して電池の自己放 電料性を劣化させるという欠点を有する。

【0006】このようなことから、セパレータの材料としては、前述したポリアミド繊維よりも耐酸化性に優れている繊維材料、例えばポリプロピレン繊維のようなポリオレフィン繊維やアド戸 繊維のようなファ素増脂系の繊維を選定し、これらに親水化処理を施したものを使用する試みがなされている。親水化処理の具体例としては、例えばポリオレフィン繊維の不緩布を陰イオン系、開イオン系、非イオン系の界面活性剤で表面処理することなどがあげられる。

【0007】しかしながら、このようなセパレータは、電池に対する充放電時に表面の界面活性剤が離脱して観水性が低下し、その結果、充放電サイクル寿命特性の低下を招来するという問題がある。一方、ボリオレフィン繊維の不機布に、ブラズマ処理、コロナ放電処理、スルホン化処理、アクリル酸グラフト処理などの処理を行うことにより親水基を外部から不穢布に付加して、その不織布全体の表面の親水性を高め、自己放電特性の向上を図る試みがなされているが、これらの処理を行うだけでは、自己放電特性の向上は未だ十分であるとは言いがたい。

[0008]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、従来のニッケル・水素二次電池における上記の問題を解決することにより、自己放電特性に優れたニッケル・水素二次電池の提供を目的とする。

[0009]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、上記の目 的を達成するために検討を重ねる中で、充放電後のセパ レータの平均几径に着目し、この平均几径の値が所定の 範囲にあるときに電池の自己放電特性が飛躍的に向上す るとの知見を得て、本売明を完成するに至った。

【0010】すなわち、本境明のニッケル・水素二次電 他は、正極と負極の間に合成樹脂繊維からなるセパレー タが介装されている電板群をアルカリ電解液と共に電池 毎に封入した構造のニッケル・水素二次電池において、 前記電池充放電後の状態における前記セパレータの平均 孔径が50μm以下であることを特徴とする。そして、 前記セパレータの、窒素を用いたBET1点法で測定し た比表面積が、0、5~5、0m¹/gであり、さら に、前記セパレータが、観水差を有するビニルモノマー でグラフト共重合されたポリオレフィン系合成樹脂繊維 の不識布であり、かつ、適定法により求められるイオン 交換量で表される前配グラフト共業合の割が、0、2 ~2.0meq/gであることを好適とする。 【0011】

【発明の実態の形態】本発明のニッケル・水素二次電池は、セパレー学として検述する特定の物理的および化学 的性質を有するものを用いることを除いては、従来より 周知のニッケル・水素二次電池と異なることはない。まず、本発明のニッケル・水素二次電池の構造を、図1に 示す円筒形ニッケル・水素二次電池を例にして説明する。

【0012】図1において、有底円筒形の電池缶1の中には、ニッケル極(正確)とセパレータ3と水素吸載合金電極(負極)4とを重ね合わせたシートを湯巻状に巻回してなる電極群5がアルカリ電解液(図示せず)とともに収容されている。そして、負種4は電極群5の最外順に配置されることにより電池缶1と電気的に接触し、また、電極群5の底部は電池缶1の底部に配置された絶縁版6の上に位置している。使用されるアルカリ電解液としては、例えば、水酸化ナトリウム(NaOH)と水酸化リチウム(LiOH)との混合液、水酸化カリウム(KOH)とLiOHとの混合液、NaOHとKOHとLiOHとの混合液で含る。

【0013】電池缶1の上部開口部の内側には、リング 状の絶縁ガスケット7が配置され、この絶縁ガスケット 7に同縁部が噛み込んだ状態で中央に穴8を有する円盤 形状の第1封口板9が配置され、前記電池缶1の上部開 口部を内側に縮径する加輪加工を行うことにより、第1 封口板9は絶縁ガスケット7を介して電池缶1の上部開 口部を気徳に対している。

【0014】電極群5の上部には、リード端子10が付設され、このリード端子10は前途した第1封口板9の下面と溶接されている。そして、ゴム製の安全弁11が第1封口板9の中央孔8を整ぐようにして配置され、さらに、それを覆うよっにして電子れての正極端子12が第1封口板9に溶接されて電極群5が封入されている。【0015】また、電池61の上部には、中央孔を有する絶縁材料の押さえ板13がこの中央孔から前記正極がを配置され、さらに押さえ板13の周縁部、電池61の側面部と底面部とは外装チューブ14により被覆されている。なお、本発明の電池は上述したような円間が原定されるものではなく、例えば、ニッケル極とセパレータと負極とを交互に積層して直方体形状の電極群とし、これを角形の電池倍に収容して対人が展示的で、

【0016】ニッケル極 (正徳) 2は類ね次のようにして製造される。すなわち、まず水酸化ニッケルのようなニッケル化合物の粉末に金属コバルト、コバルト酸化物、コバルト水酸化物のような薄電材の粉末を混合した混合粉末、または、ニッケル化合物の粉末表面に前記簿電材をコーティングした粉末と、例えばカルボキシメチルセルロース、メチルセルロース、ボリアクリル酸ナト

リウム、ポリテトラフルオロエチレン、ヒドロキシブロ ビルメチルセルロースのような結香剤とを水で混練して 粘削なペーストを測製する。なお、用いる水酸化ニッケ ルには、Co、Cu、Zn、Al、Mn、Ca、Mg、 Fe、Siのような元素が固溶していてもよい。

【0017】ついで、このベーストを例えばスポンジ状 ニッケル基板、網状焼結金属繊維基板または不識布にニ ッケルめっきを施してなるフェルトめっき基板のような 3次元網状構造の集電体に充填・塗布したのち前記ペー ストを乾燥し、さらに続けて加圧成形して所定厚みの正 極シートにする。なお、このときの集電体としては、パ ンチドメタルの開口部にバリを有する構造の2.5次元 基板を用いることもできる。

【0018】負極4は、水素吸蔵合金粉末、結着剤、お よび必要に応じて例えばカーボンブラックのような導電 材の所定量を、水で混練してなるペーストを集電体に充 填・塗布したのち、乾燥、成形して製造することができ る。このとき用いる水素吸蔵合金としては、格別限定さ れるものではなく、電気化学的に水素を吸蔵・放出でき るものであればなんであってもよい。具体的には、例え ば、LaNis, MmNis (Mmはミッシュメタル), LmNis(Lmはランタン富化ミッシュメタル)。ま たはNiの一部をAl, Mn, Co, Ti, Cu, Z n, Zr, Cr, Bなどで置換した多元素系のもの; T iNi系, TiFe系, MgNi系またはそれらの混合 系をあげることができる。とくに、式:LmNi,A1。 A. (式中、AはA1、Coから選ばれる少なくとも1 種であり、x、y、zは4、8 \leq x + y + z \leq 5、4を 満足する原子比を表す)で示される水素吸蔵合金は、充 放電サイクル時における微粉化が抑制され、電池のサイ クル寿命特件を向上する上で好適である。

【0019】負極4の製造に使用される結着剤としては、上記のニッケル極2の製造時に使用されるのと同様な高分す料料をあげることができ、集電体としては、例えばパンチドメタル、スポンジ状金属基板などの3次元網状構造のものをあげることができる。続いて、本発明の特徴であるセパレータについてきまる。続いて、本発明の特徴であるセパレータについてきまる。

【0020】このセパレータ3は、合成樹脂繊維よりなり、このセパレータを電池に組み込んで際の電池充放電後の状態における平均孔径は50μm以下であることが必要である。なお、ここでいう充放電後の平均孔径とは、充電を01で16時間行い、0.2Cで電池電圧が1.0Vになるまで放電する容量試験に代表される条件下での充放電サイクルを最低1回行ったのちの電池を解体してセパレータを水板・乾燥したのち、当該セパレータに対して、パブルボイント法を用いるJIS K3832の方法で測定したときの値のことである。

【0021】一般に、電極群の製造時における巻回張力

でセパレータは引っ張られることにより、その孔径は、 巻回前よりも大きくなるものと考えられる。したがっ て、巻回前よける平均孔径が大きいセパレータは、巻 回時や電池内への組み込み時に、正極と負極間のショー トを引き起こしやすくなり、また巻回後とそれに続く充 放電の過程で、大径化したセパレータの瞬間を通って負 極からの水素が正極に到達しやすい状態になる。

【0022】しかしながら、電池充放電後の平均孔径が 50μm以下のセパレータ、したがって、巻回前にはよ り平均孔径が小さいセパレークの場合は、類切なガス浚 過性と良好な機械的強度を有するため、当該セパレータ を挟んで正負権を巻回して電電群を作製する際、正負権 間のショートを防ぐと同時に、充電状態で貯蔵された場 合でも、セパレータ中の電解液の分布状態が労一化さ れ、結果として、負極から放出された水素ガスが正極に 到達しにくくなるために、自己放電の発生が抑制される めのと考えられる。

【0023】以上のようなことから、電池に組み込まれる前の段階で、セパレータの平均孔径が50μmであっても、電池作戦時の港回のストレスによって平均孔径が 地加し50μmを超える可能性があるため、あくまでも、定が電後のセパレータの平均孔径を上記範囲に規定することが必要である。セパレータの元放電後の平均孔径が 50μmを超えると、このセパレータを挟んで正負を 港回して電優群を作製する際、正負極間のショートを招くと共に、負傷から放出された水素ガスが正極に到達し マすくなり、自己放電特性が低下する。なお、平均孔径 径が30μm程度で効果は成れ般和に達し、さらに平均孔径 径が5μmを下回ると電池反応に必要なイオン透過性な にびにガス透過性が低下する可能性があるため、好適な 平均孔径 5~40μmの範囲である。ため、好適な 平均孔径 5~40μmの範囲であるため、好適な 平均孔径 5~40μmの範囲であるため、好適な 平均和径は 5~40μmの範囲であるため、好適な 平均和径に 5~40μmの範囲であるため、好適な 平均和径に 5~40μmの範囲であるため、好適な 平均和径に 5~40μmの範囲であるため、好適な 平均和径に 5~40μmの範囲であるため、好適な 平均和径に 5~40μmの範囲である。

【0024】充放電線に平均月後が50μm以下となるようなセパレータの平均几径の制御は、例えば、セパレータ作製時の結晶性を高めるための熱処理温度、硬さや結着性を高める材質の選定、あるいは、繊維間ののり付け効果を高めるための処理(例えば、アクリル酸グラフト処理)などの諸条件を適宜選択することによりすることが可能となる。

【0025】そして、セパレータの構成材料である合成 樹脂鑛維の具体例としては、ポリアチレン繊維、ポリア ロビレン繊維などのポリオレフィン繊維単体:ポリオレ フィン繊維の表面がそれとは異種のポリオレフィン繊維 が関されている芯精構造の複合繊維: 互いに異種類の ポリオレフィン繊維の分割構造になっている複合繊維な どをあげることができる。また、PTF E繊維も使用す ることができるが、その場合には、例えばガラス繊維の ような無機繊維を混在させることにより全体の機械的強 度を高めることもできる。

【0026】さらに、セパレータは、窒素を用いたBE T1点法で測定したときの比表面積が0.5~5.0m 2/gであることが好ましい。比表面積が0.5m²/gより小さいセパレータを用いると、保液性が低下する可能性があり、逆に、比表面積が5.0m²/gより大きいセパレータを用いると、その引発強度が低くなるので保形性は低下し、電極群を製造する際の巻回時に、セパレータの破損などが生じやすくなる。セパレータとしてとくに好ましいのは、比表面積が1.0~4.0m²/gの節用にあるものである。

【0027】セパレータの形像としては、上記の繊維の 不載布であることが好ましいが、アルカリ電解液の通液 が可能である微化性のプラスチックシートであってもよ い。なお、不繊布である場合には、上記の繊維を例えば 乾式法、湿式法、スパシボンド法、メルトプロー法など によって製造することができる。これらの方法のうち、 スパンボンド法、メルトプロー法および分割法は上述し た比表面積を増大できるため有利である。なお、不執布 を作製する際には、材質により決定される温度と圧力で 加熱プレス処理を行うことが好ましい。

【0028】また、セパレータの形態が不機布である場合、その目付量は30~70g/m²であることが好ましい。目付量が30g/m²より小さい不機布は、セパレータとしての強度が低いため前途の電極群を製造する際の巻回時に破損する可能性もあり、逆に、70g/m²より大きい場合には、電極群を製造したときの当該セパレータの占有体積が過大となって電極容量の低下を招くことになる。

【0029】そして、セパレータがポリオレフィン系樹 脂繊維の不織布である場合、その不識和は、親水化処理 を施されていることが好ましく、そのような親水化処理 としては、例えばフッ紫化処理、プラズマ処理、コロナ 放電処理、スルホン化処理、カルボキシル基などの親水 基を有するビニルボリマーのグラフト共重合処理をあげ ることができる。

【0030】これらの親木化処理の中でも、とくに親水基を有するビニルポリマーのグラフト共重合処理は好ましいものである。ここで、親水基を有するビニルモノマーとしては、例えば、アクリル酸、メタクリル酸、アクリル酸やメタクリル酸のエステル類、ビニルビリジン、ビニルビロリドン、スチレンスルホン酸、スチレンなどの直接酸または塩蓋と反応して塩を形成し得る官能基を有するもの、もしくはグラフト重合された後に加水分解して塩を形成し得る官能基を有するものをあげることができる。とくに、アクリル酸はビニルモノマーとして好適である。とくに、アクリル酸はビニルモノマーとして好適である。とくに、アクリル酸はビニルモノマーとして好適である。と

[0031]上述したグラフト共重合は、不総布を根外 性のビニルモノマーの溶液に浸漬して表面にビニルモノ マーを塗布した後、紫外線、電子線、X線のような電能 放射線に代表されるエネルギービームを照射することに より実施される。そして、このときのビニルモノマーの グラフト共重合割合は、以下に述べるような流定法によ

り求められるイオン交換量で、0.2~2.0meq/ g (milli-equivalent per gram) であることが好まし W.

【0032】以下に、この滴定法について説明する。ま ず、試料(例えばボリオレフィン繊維からなる不織布を アクリル酸によりグラフト共重合したもの) 0.5~1 gを100mlのポリエチレン製広口ビンに取り、1N -HC1溶液100mlを加え、試料が浮き上がってい る場合には完全に沈めた後、60°Cの恒温槽に1時間保

【0033】つづいて、上記の試料をイオン交換水20 Omlが入ったビーカに移し、ガラス棒で撹拌し、イオ ン交換水を取り替えながら洗浄液のpHが6~7になる まで洗浄する。試料の水切りを行い、ステンレス製バッ ト上に広げ、100℃の乾燥器で1時間乾燥する。冷却 後、得られた試料の重さを0.1mgの精度で量り、1

00mlのポリエチレン製広口ビンに移し、それに0. O1N-KOH溶液110g±0.01gを加える。-方、ブランク試料として同様に100mlのポリエチレ ン製広口ビンにO. O1N-KOH溶液を110g± 0.01g採取する。引き続き、これらの広口ビンを6 0℃の恒温槽に入れ、30分毎に軽く振り混ぜ、2時間 保存する。これらの各広口ビンを軽く振り混ぜた後、試 料をそれぞれ取り出し、室温になるまで放冷する。放冷 後の試験溶液約100gを200mlのコニカルビーカ に0.01gの精度で量り取り、フェノールフタレイン を指示薬とし、O. 1N-HC1溶液で中和滴定する。 また、ブランク試験溶液も同様に操作して滴定する。こ のような滴定によりカリウムイオン交換量を下記数1に 示す式により算出する。 [0034]

【数1】

C.E.C = $\frac{T_2 \times S_1/S_2 - T_1}{M_1} \times \frac{E_1}{S_1} \times 0.1 \times F$

【0035】ここで、

I. E. C.: カリウムイオン交換量 (meg/g) T,: 試料溶液の滴定に要した O. 1 N-HC 1溶液の 量(m1)

T,: ブランク溶液の滴定に要した O. 1 N-HC 1 溶 液の量 (m1)

S1:採取した試料溶液の重量(g)

S₂: 採取したブランク溶液の重量(g)

W₁:乾燥後の試料の重量(g)

E,:添加した0.01N-KOH溶液の重量(g) F: 0.1N-HC1溶液のファクタ

このようにして質出された前記ピニルモノマーのイオン 交換量が0.2meq/g未満である場合には、不総布 に対するグラフト共重合割合が小さくセパレータの保液 性が低下する可能性がある。一方、イオン交換量が2. Ome q/gを超える場合には、二次電池を大電流放電 した際の作動電圧が低下する可能性がある。

[0036]

【実施例】〈実施例1〉

(1) ニッケル極(正極)の作製

水酸化ニッケル粉末100重量部に対し、酸化コバルト 粉末6.1重量部、ポリアクリル酸ナトリウム0.16 重量部、ヒドロキシメチルセルロース0、06重量部、 カルボキシメチルセルロースO. 11重量部、PTFE ディスパージョン (比重1.5, 固形分含量60重量 %) 0.67重量部を混合し、さらに純水30重量部を 添加し、全体を混練してペーストを調製した。このペー ストをニッケルの発泡基板に充填し、乾燥した後ロール 圧延を行って厚み0.6mmのニッケル極(正極)を作 製した。

【0037】(2)水素吸蔵合金電極(負極)の作製

組成がLmNi4.0Co0.04Mn0.3Alo.3 (LmはL a 富化のミッシュメタル)の水素吸蔵合金を機械粉砕し て200メッシュ (タイラー篩) 下の粉末を得た。 つい で、この粉末100重量部に対し、ポリアクリル酸ナト リウム〇.3重量部、カルボキシメチルセルロース〇. O5重量部、カーボンブラック1. O重量部、PTFE ディスパージョン(比重1.5, 固形分含量60重量 %) 1. 0重量部を配合し、全体を44重量部の水で混 練してペーストを調製した。

【0038】このペーストをニッケルパンチドメタル (開口率45%)に塗布後乾燥し、さらにロール圧延し て厚みり、3mmの水素吸蔵合金電極(負極)を作製し た。

(3)セパレータの作製

スパンボンド法により、繊維径10 µm、目付量が50 g/m2のポリプロピレン樹脂繊維から基布を作製し た。しかるのち、この基布に対して加熱プレス処理を行 い、厚さ0.15mmの不織布を作製した。つづいて、 この不載布をアクリル酸水溶液に浸漬した後取り出し、 それに紫外線を照射してアクリル酸モノマーをグラフト 共重合させた。このときのグラフト共重合割合は、前述 したイオン交換量で0.8meq/gであった。この不 織布を洗浄して未反応のアクリル酸を除去した後、乾燥 し、バブルポイント法での測定時に平均孔径20 umの セパレータを得た。このセパレータのBET1点法で測 定した比表面積は、2.0m2/gであった。このセパレ ータ作製時の諸条件を表1にまとめて示した。

【0039】(4)電池の組み立て

上記により得られたセパレータを前述の正極と負極との 間に介装し、全体を渦巻状に巻回して電極群を作製し た、このような電極群と7NのKOHおよび1NのLi

○日からなる電解液とを有底円筒状容器に収容して図1 に示したような構造を有するAAAサイズの円筒形ニッケル・水素二次電池を組み立てた。

(5)電池特性の評価

このようにして得られた電池に対し、20℃において公 称容量に対して0.20で150%の充電を行った後、 10で電池電圧が1.0Vになるまで放電する充放電サ イクルを3回反復した。しかるのち、0.20で150 %の充電を行い、その状態で60での恒温槽に3日間保 管では10℃で電池電圧が1.0Vになるまで放 電を行い、そのときの残存容量を測定した。

【0040】電池の公称容量をCO、上記の残存容量をC1としたとき、次式:100×C1/C6(%)により容量残存率(%)を算出し、その経時変化を図2に示した。ついで、この電池を分解してセパレータを取り出し、水洗乾燥後上記と同様にバブルポイント法にて平均孔径を測定したところ、変化は見られず20μmであっ

【0041】〈実施例2〉セパレータとして下記に述べるものを使用した以外は、上記実施例1と同様にして円筒形ニッケル・水素二次電池を相み立てた。スパンボンド法により、繊維径10μm、目付量が50g/mペルパリアロビレン樹脂繊維から基布を作製した。しかるのち、この基布に対して加熱プレス処理を行い、厚さ0.200mmの不職布をドクリル酸大溶液に浸漬した後、紫外線を照射してアクリル酸モ/マーをグラフト共運合割合および比表面構は終1に示した通りであった。この不職布を洗浄して未反応のアクリル酸を除去した後、乾燥し、パブルボイント法で測定したところ、平均1社径33μmのセパレータを得た。

【0042】このセパレータを電池に組み込み、実施例 1と同様の条件で完放電を行った後、電池から取り出し て平均孔径を測定したところ、38μmであった。得ら れた電池に対して、上配と同様に特性評値を行い、容量 残存率を算出してその経験室化を図2に示した。

〈実施例3〉セパレータとして下記に述べるものを使用 した以外は、上記実施例1と同様にして円筒形ニッケル ・水素二次電池を組み立てた。

【0043】ボリプロピレン樹脂繊維とボリエチレン樹

付量が58g/mioあ布を湿式法により作製した。しかるのち、この基布に対して加熱プレス処理を行い、厚さ0.16mmの不義布を作製した。つづいて、この不機布をアクリル酸水溶液に浸漬した後、紫外線を照射してアクリル酸モノマーをグラフト共重合計らむよび比美面積は表しにプした適りであった。この不織布を洗浄して未反応のアクリル酸を除去した後、乾燥し、バブルボイント法で測定したところ、平均孔径25μmのセバレータを得た。

【0044】このセパレータを電池に組み込み、実施例 1と同様の条件で充放電を行った後、電池から取り出し で平均孔径を測定したところ、30μmであった。得ら れた電池に対して、上記と同様に特性評価を行い、容量 残存率を算出し、その経時変化を図2に示した。

(実施例4,5)ポリプロビレン樹脂繊維の基布から作 製した不繊布にグラフト共重合処理をした際のグラフト 共重合割合を、表1に示したように変化させたこと以外 は、上記実施例1と同様にしてセバレータを作製し、同 様の条件で特性評価を行い、容量残存率を算出して、そ の経時変化を図2に示した。

【0045】〈比較例1〉セパレータとして下記に述べるものを使用した以外は、上記実施例1と同様にして円筒形ニッケル・水素二次電池を組み立てた。ポリプロビレン樹脂繊維とポリエチレン樹脂繊維が互いに隔接して配列された繊維隆20μm、目付量が588/mがあるを選式法により作製した。しかるのち、この基布に対して加熱アレス処理を行わずに、厚さ調整を行い、厚さの・20mmの不機布を作製した。プブいて、この不機布をアクリル酸水溶液に浸漬した後、紫外線を照射してアクリル酸モノマーをグラフト共重合させた。グラフト共重合計算が表現して、アクリル酸を必要があった。この不織布を洗浄して未反応のアクリル酸を除去した後、乾燥し、バブルボイント法で測定したところ、平

【0046】このセパレータを電池に組み込み、実施例 1と同様の条件で充放電を行った後、電池から取り出し て平均孔径を測定したところ、52μmであった。得ら れた電池に対して、上記と同様に特性評価を行い、容量 残存率を算出してその経時変化を図2に示した。

均孔径30 umのセパレータを得た。

[0047]

£۳.	77 A 47 C 1884 139	もして配列され			【表1】			
			実施例 1	実施例2	実施例3	実施例4	実施例 5	比較例 1
セパレータ	維維材料		#* リプロピレン	*リアロピン	** リエチレン	** リブ ロヒ" レン	* リブ ロピ・レン	** リブロピ レン/ ** リェチレン
	繊維怪(μm)		10	1. 0	20	10	10	20
	目付量(g/m²)	ii 0	5 0	58	5 0	50	5 8
	イオン交換量 (meq/g) (グラフト共重合割合)		0.8	0.8	0.8	1.2	0.6	0.8
	比表面積(m²/g)		2.0	2.0	1.2	2.0	2.0	1.2
	平均孔径	充放電前	20	23	2 5	20	20	30
	(µm)	充放電後	20	38	30	20	20	5 2

【〇〇48】表1に示した結果からも明らかなように、 充放電終了後の平均几径か50ルm以下であるセパレー を組み込んだ電池(実施例1~3)は、平均几径か5 0ルmを超えるセパレータを組み込んだ電池(比較例 1)に比べて容量残存率が高く、高温保管時における自己放電物性が向上していることが確認された。

[0049]

【発明の効果】以上の説明で明らかなように、本発明の ニッケル・水素二次電池は、とくに高温保管時の自己放 電特性が良好であるため、高温下で長期保存しても高い 容量残存率を示す。

【図面の簡単な説明】

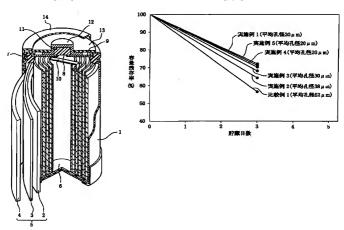
【図1】本発明のニッケル・水素二次電池の構造を示す 一部切欠斜視図である。

【図2】実施例で製造したニッケル・水素二次電池の高 温下における長期保存時の容量残存率の経時変化を示す グラフである。 【符号の説明】

- 1 電池缶
- 2 ニッケル極(正極)
- 3 セパレータ
- 4 水素吸蔵合金電極(負極)
- 5 電極群
- 6 絶縁板
- 7 絶縁ガスケット
- 8 FL
- 9 第1封口板
- 10 リード端子
- 11 安全弁
- 12 正極端子 13 押さえ板
- 14 外装チューブ

[X1]

[図2]



フロントページの続き

ドターム(参考) 5H021 BB20 CC02 EE04 EE16 HH03 HH04 HH07 5H028 AN01 AN05 BB11 CC08 CC12 EE01 EE05 EE06 HH00 HH05